

作成基準日：2021年12月30日  
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

## 米国株式市場の動向

### 2021年10-12月期の米国株式の推移



・米国株式はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日で掲載しています。  
期間：2021年9月29日～2021年12月29日  
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成、著作権はファクトセットに帰属します。

2021年10-12月期の米国株式市場の騰落率は+9.9%でした。

10月前半の株式市場は原油価格の高騰が重荷となり、小幅な上昇となりましたが、中旬にかけては米生産者物価指数の伸びが一服し、過度なインフレ懸念が後退したことから上げ幅を拡大しました。その後、米国企業の堅調な決算発表を背景に史上最高値を更新する展開になりました。11月は前半において好調な決算発表が続いたこと、10月の雇用統計で雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。しかし、月後半に新型コロナウイルス感染症の新たな変異株（オミクロン株）の感染が拡大し、見通しの不透明感から下落、月を通してはほぼ横ばいの結果となりました。

12月前半は欧米製薬会社から新型コロナウイルス感染症に対する新たなワクチンや治療薬が発表され、感染拡大懸念が後退したことから上昇しました。その後、米連邦準備理事会（FRB）による量的緩和の縮小（テーパリング）の加速懸念から一時乱高下したものの、堅調な個人消費が下支えし、年末にかけては上昇しました。

## 為替市場の動向

### 2021年10-12月期の米ドル（対円）の推移



期間：2021年9月30日～2021年12月30日  
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成、著作権はファクトセットに帰属します。

2021年10-12月期の為替市場では、米ドルが円に対して上昇しました。

10月に111円台でスタートした米ドルは、①米国の早期利上げ観測の強まり、②米長期金利の再上昇、③米株高などを背景に、同月中に114円台まで上昇しました。

11月に入り、米国に先んじて見込まれていた英国での利上げが見送られると、各国の長期金利が低下したため、米ドルも一時は113円を割り込むまで下落する場面がありました。しかし、米国のインフラ法案の成立などが好感されて反発に転じ、投資家のリスク選好度の高まりから一時は115円まで米ドルが上昇しました。

11月後半に南アフリカ共和国でオミクロン株が発見されると、コロナ禍再燃への懸念から米ドルは一旦は急落しました。しかし、12月に行われた米連邦公開市場委員会（FOMC）で、テーパリングを加速させることが決定され、加えて、18人中10人の委員が2022年中に3回の利上げを予想していることが判明すると、年末休暇で取引が少ないなか、米ドルが再び上昇し、115円台に乗せて当四半期を終えました。

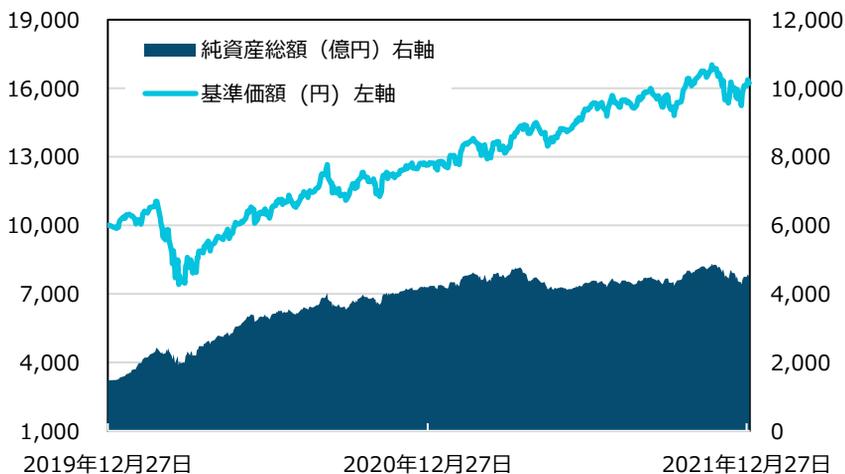
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# ファンドの運用状況

## 設定来の基準価額と純資産総額の推移



期間：2019年12月27日（設定日）～2021年12月30日

- 基準価額は1万口当たりです。
- 基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- 表示期間において分配金のお支払いはありません。
- 運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

2021年12月末	
基準価額	16,228円
純資産総額	4,511億円

### 期間別騰落率 (%) (2021年12月30日時点)

期間	ファンド
1ヵ月	-0.66
3ヵ月	6.82
6ヵ月	7.15
1年	27.50
設定来	62.28

## マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度 (2021年10-12月)

	上位5銘柄	寄与度 (%)
1	マイクロソフト	1.99
2	アップル	1.55
3	テスラ	1.05
4	アルファベット	1.04
5	インテュイット	0.52
	下位5銘柄	寄与度 (%)
1	スナップ	-0.83
2	シー	-0.80
3	アフターペイ	-0.24
4	ペイパル・ホールディングス	-0.22
5	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	-0.21

### <プラス寄与の銘柄>

- コロナ後も継続して業績拡大が期待される SaaS\*関連銘柄（マイクロソフト）
- 需要が堅調なデジタル広告関連銘柄（アルファベット）
- 世界的な供給制約下でも堅調な需要にこたえて増産を達成した電気自動車銘柄（テスラ）など

### <マイナス寄与の銘柄>

- アップルが導入したアプリの端末情報追跡制限が広告ビジネスにマイナスに影響すると予想され、株価が下落した銘柄（スナップ）
- 新興国における行動制限緩和でゲーム利用時間の減少から収益への影響が懸念された銘柄（シー）
- コロナ禍からの消費回復の遅れや、競合懸念、および消費者債務を懸念する当局調査を受けて事業への影響が懸念された決済関連企業（アフターペイ、ペイパル・ホールディングス）など

\*Software as a Serviceの略であり、インターネットを経由してクラウド上で提供されるソフトウェアを指します。

- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
- 運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

## 国別配分（上位5カ国）の変化

国名	構成比	
	2021年9月	2021年12月
米国	87.1%	88.7%
シンガポール	2.4%	1.9%
オランダ	1.5%	1.6%
スウェーデン	1.0%	1.0%
英国	1.0%	1.0%
その他の国	6.3%	4.4%
現金他	0.7%	1.5%

## セクター別配分の変化

セクター名	構成比	
	2021年9月	2021年12月
情報技術	38.1%	39.3%
一般消費財・サービス	20.8%	22.6%
コミュニケーション・サービス	25.0%	22.6%
ヘルスケア	8.7%	8.5%
資本財・サービス	5.0%	4.3%
金融	1.7%	1.2%
素材	0.1%	0.0%
エネルギー	0.0%	0.0%
生活必需品	0.0%	0.0%
公益事業	0.0%	0.0%
不動産	0.0%	0.0%
現金他	0.7%	1.5%

## 組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2021年9月	2021年12月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.9%
2	アルファベット (注)	コミュニケーション・サービス	米国	8.6%	8.9%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.9%	8.9%
4	アップル	情報技術	米国	5.3%	6.3%
5	メタ・プラットフォームズ (旧フェイスブック)	コミュニケーション・サービス	米国	5.9%	5.3%
6	テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.6%	3.5%
7	インテュイト	情報技術	米国	2.3%	2.5%
8	エヌビディア	情報技術	米国	0.7%	2.0%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	2.2%	2.0%
10	シー	コミュニケーション・サービス	シンガポール	2.4%	1.9%

(注) 当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- ・ 構成比はすべてティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・ セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類、国はMSCIの分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・ 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・ 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# 今期の投資行動と今後の見通し

## 今期の投資行動



当ファンドは、①持続成長銘柄（圧倒的な技術力などを強みに成長する企業等）、②循環成長銘柄（景気変動に影響を受けるも景気回復期にV字型回復を示す企業等）、③特殊な成長銘柄（構造変革などの特殊要因により成長する企業等）という異なる成長の視点から多様な成長機会をとらえる運用によって、安定した運用実績の実現を追求します。

2021年10-12月期はインフレやFRBによる資産購入規模の縮小加速、利上げ示唆などによって米国株式の変動が大きくなる局面が度々訪れました。また11月に発見されたオミクロン株によって経済活動再開の見通しにも一時的に不透明感が訪れる四半期になりました。

このような環境下、今後の経済活動再開の恩恵を受ける旅行関連銘柄への投資や綿密な企業調査から得られた個別要因によって今後の見通しが不透明な銘柄の売却を行いました。具体的な組入銘柄の調整は以下の通りです。

### ↑ 購入・組入比率を引き上げた銘柄

- データセンター、人工知能、ゲーミング、大規模なクラウドサービスへの需要高まりから恩恵を受ける半導体関連企業（エヌビディア）
- 経済活動再開によって需要増加の恩恵を受けるオンライン旅行サービス企業（エクスペディア・グループ）
- テスラに次ぐ企業として注目を集め、2021年11月に新規上場した電気自動車メーカー（リビアン・オートモーティブ） など

### ↓ 売却・組入比率を引き下げた銘柄

- アップルが導入したアプリの端末情報追跡制限から受ける影響が不透明なデジタル広告関連企業（メタ・プラットフォームズ）
- 中国政府による規制強化の影響を引き続き受けている銘柄（アリババ・グループ・ホールディング、テンセント・ホールディングス）
- 新たな決済サービス企業の参入により影響を受けるカード決済企業（ビザ、マスターカード） など

## 今後の見通し

### インフレや金融政策（テーパリング、利上げ）により変動性が高まる局面に

2021年末よりインフレ長期化や金融引き締め加速への警戒感が成長株の調整につながっています。しかし、足元のインフレ加速はコロナ禍に起因する人手やモノの不足、つまり労働需給のひっ迫やサプライチェーンの混乱の影響が大きいことから、コロナ禍収束にともなう供給制約の緩和により、インフレ圧力は徐々に減退すると見込まれます。また、長期的にもテクノロジーの進化による生産性の向上がインフレ圧力を吸収する公算です。したがって、現在の成長株の調整局面や変動性が高い環境は、今後数年間にわたり成長が期待される企業に、魅力的な株価水準で投資を行う好機ととらえています。

### 長期にわたり成長を続ける、市場をリードする革新的な企業への投資が重要に

新型コロナウイルス感染症の感染状況も不透明な状況が続く環境下では、市場をリードし、革新を続け、長期的成長の可能性を持つ企業への投資が重要になると考えています。さらに、バリュエーション（株価評価）が高い銘柄については、それを説明できるだけの長期的な成長エンジンを有するかどうかの検証を改めて進めています。こうした企業の見極めや検証には、丹念なファンダメンタル・リサーチが必要です。当ファンドでは、これまでのように、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリーキャッシュフロー\*を生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、予測できる可能性の高い銘柄を機動的に追加していく方針です。

\*税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# 注目銘柄例

## 持続成長 銘柄例

多数の人気タイトルをもつゲーム制作会社

## Activision Blizzard (アクティビジョン・ブリザード | 米国)

### 概要

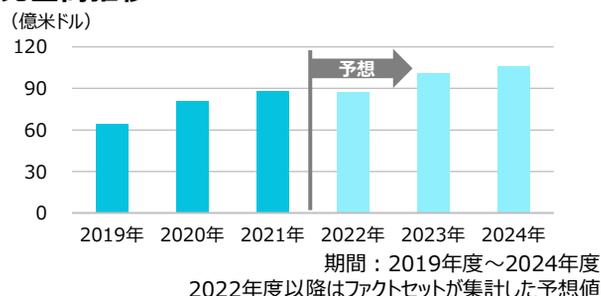
1979年創業の米国ゲーム制作会社で、多数の人気タイトルやコンテンツを有する。また、eスポーツリーグの運営、開催も行っている。



### 株価推移



### 売上高推移



### 巣ごもり需要、課金システムなどにより収益増加

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行以降、巣ごもりによる余暇時間増加のため、ゲームに費やす時間も増加しました。この巣ごもり需要によって、直近の売上高は増加傾向にあります。加えてゲーム内でアイテムなどに課金するシステムが普及したことにより、継続的な収益につながっています。

また2022年1月に、自身もゲーム事業を展開するマイクロソフトによる同社の買収が発表されました。その買収額は687億米ドルと同社に対する評価の大きさが表れています。買収完了後は、マイクロソフトがもつゲームプラットフォームやゲームのサブスクリプションサービスと同社の人気コンテンツの相乗効果による成長が期待されます。

## 循環成長 銘柄例

統合型リゾートの開発・運営企業

## Las Vegas Sands (ラスベガス・サンズ | 米国)

### 概要

ホテルなどの宿泊施設に加えて、カジノやエンターテインメント、レストランなどが併設されている複合施設を世界で運営する企業。



### 株価推移



### 売上高推移



### 経済活動再開による需要回復を見込む

米国とアジアを中心に施設を保有する会社ですが、新型コロナウイルス感染症拡大により、2020年以降の売上高は大きく落ち込みました。

しかし、感染拡大の懸念が後退し、経済活動が再開されると、繰越需要の解放によって、宿泊・娯楽施設の需要は回復してくると予想されています。特に同社はその知名度から同セクター内でも優位な立場にあると考えています。

また同社の主要施設「マリーナベイ・サンズ」があるシンガポールは、ワクチン接種が完了した人を対象に、隔離なしでの入国を認める枠組み（ワクチンラベルレーン）を導入したことで、国外からの宿泊者も回復しつつあります。

出所：ファクトセット、各社ホームページ等より取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。ファクトセットからのデータは著作権はファクトセットに帰属します。  
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。  
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

## ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

#### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

### お申込みメモ

購入時		換金時		申込について		その他	
購入単位	販売会社が定める単位とします。	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。	繰上償還	受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。	決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
				購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
						信託金の限度額	1兆円を上限とします。
						公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
						運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
						課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.463%(税抜1.33%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬(1万口当たり)=運用期間中の基準価額×信託報酬率 <運用管理費用(信託報酬)の配分>												
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.715%(税抜0.65%)</td> <td>ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.715%(税抜0.65%)</td> <td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.033%(税抜0.03%)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>信託事務の諸費用等</p> <p>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>売買委託手数料等</p> <p>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.715%(税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価	販売会社	年0.715%(税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容													
委託会社	年0.715%(税抜0.65%)	ファンド運用の指図、基準価額の算出等の対価													
販売会社	年0.715%(税抜0.65%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価													
受託会社	年0.033%(税抜0.03%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価													

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



# ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

## 愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

### 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の連絡なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

### 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

### 当資料で使用している指数について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

### 世界産業分類基準（GICS）について

- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

### 委託会社、その他関係法人

委託会社



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

### 販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○

※○印は加入を意味します。